

MATERIALITY 野村グループ経営の重要課題

SDGsのロゴは、最重要課題に対してのみ表示しています。 ■最重要課題 / ■重要課題

	重要課題	主な取り組み事例	関連項目	目指す姿	SDGsへの貢献
資本市場	社会課題の解決に資する金融サービスの提供	ESG関係の取り組み <ul style="list-style-type: none"> 責任銀行原則 (PRB)、責任投資原則 (PRI) への署名 ホールセール部門ESGセクター・アベタイト・ステートメントを規定 ESG投資商品の開発・提供、カーボンプライシングを活用した投資先企業の分析 ノムラ・グリーンテックの設立 エクイティ・リサーチ部ESGチームの設立 顧客目線に立ったサービス提供の拡大の取り組み <ul style="list-style-type: none"> 事業パートナーとの連携を通じた新たな顧客層の開拓 少子高齢化を見据えた資産形成および資産寿命の伸長への取り組み(金融ジェロントロジーに関する研究・啓蒙、ハートフルパートナーによる接客など) 	<ul style="list-style-type: none"> サステナブル・ファイナンス関与額 サステナブル投資比率 	野村グループでは金融資本市場を通じて、真に豊かな社会の創造に貢献することを企業理念に掲げています。付加価値の高い課題解決策の提供を行い、リスクマネーの循環を促すことで資本市場の健全な発展に貢献し、本業を通じて社会課題の解決を目指します	   
	リスクマネーの循環促進	<ul style="list-style-type: none"> 資本市場を通じて投資家と発行体をつなぎ、流動性を供給 健全性を担保しながらリスクマネーの循環をサポート 			
持続的成長に向けた施策	「パブリック」に加え「プライベート領域」への拡大・強化	<ul style="list-style-type: none"> インベストメント・マネジメント部門の設立 オルタナティブ運用商品の提供 新たな投資家層・既存顧客の多様なニーズへの対応 デジタルの活用によるニーズ・都合に合わせたプライベートなデリバリー 顧客と同じ目線に立った手数料体系の導入、CIOモデルの活用 	<ul style="list-style-type: none"> 顧客資産残高 オルタナティブ運用資産残高 		
	ビジネス・ポートフォリオの継続的な見直し	<ul style="list-style-type: none"> ビジネス・プラットフォームの継続的な見直し ROE目標(2025年3月期: 8~10%)を意識した、リソースの最適配分とコスト・コントロール 	<ul style="list-style-type: none"> ROE コスト合理化の状況 	お客様の多様化するニーズに寄り添い、最適なソリューションを提供するための体制を整えます。常に変化し続けるビジネス環境に適応するために、不断の業務変革を重ねることで持続的な企業価値の向上を目指します	 
	デジタル技術の活用・DXの推進	<ul style="list-style-type: none"> 多様なデジタル・デリバリーおよびコンテンツの拡充 デジタル人材の育成および採用の強化を踏まえた、新時代における付加価値の追求 対面に加え、メールやオンライン会議システムなどを活用したお客様アプローチの多様化 ブロックチェーン技術を活用した市場インフラ提供などによるバリューチェーンの創出 	<ul style="list-style-type: none"> 顧客満足度 		
	コンテンツの拡充・活用	<ul style="list-style-type: none"> 金融市場や個別銘柄に関する調査・定量分析を行い顧客の意思決定をサポート コンテンツ・カンパニーを設立しグループのリサーチ機能を集約 提携により外国株式関連のリサーチを新たに個人顧客へ提供 			

	重要課題	主な取り組み事例	関連項目	目指す姿	SDGsへの貢献
ガバナンス	顧客保護の徹底	<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティの確保 顧客資産および個人情報の適切な保護 	<ul style="list-style-type: none"> 顧客満足度 苦情件数 		 
	行動規範の浸透	<ul style="list-style-type: none"> 「コンタクト・プログラム」の推進 従業員向け研修の定期的な実施 経営層からの継続的なメッセージ発信 	<ul style="list-style-type: none"> 行動規範の浸透状況(従業員サーベイ) 		
	コーポレート・ガバナンスの高度化	<ul style="list-style-type: none"> 指名委員会等設置会社として経営の監督と業務執行の分離により監督機能を強化 役員報酬へのコンプライアンス等の定性的な要因の反映 取締役会の多様性の推進 第三者機関による取締役会の実効性評価 中長期的な企業価値の最大化について取締役会で議論 	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会の多様性 	「社会課題の解決を通じた持続的成長の実現」という経営ビジョンの達成に向けて、顧客保護の徹底、コーポレート・ガバナンスの高度化、行動規範の浸透、法令遵守の徹底に取り組み、適正なビジネスコンダクトを追求するカルチャーの浸透・定着を図ることで、社会との信頼構築、企業価値の保護と向上につなげます	
	法令遵守の徹底	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス・ホットラインの設置および周知・利用の促進 マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与対策に関する方針の制定、管理態勢の構築 反社会勢力との取引の排除 社外交流に関するガイドラインの周知徹底、厳守 	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス研修実績 内部通報件数 		
レジリエンス	リスクマネジメントの高度化	<ul style="list-style-type: none"> グローバルなリスク管理体制の強化 リスク管理フレームワークの包括的レビュー リスク・カルチャーの浸透 		財務の健全性と企業価値の向上には、さまざまなリスクに対する適切な管理が不可欠です。グローバルで統合的にモニタリングや報告を行うリスク管理体制を構築し、高いレジリエンスを備えた企業経営を目指します	 
	財務健全性の維持・各種規制への対応	<ul style="list-style-type: none"> 財務指標のモニタリングと開示 	<ul style="list-style-type: none"> CET1比率 外部TLAC比率 流動性カバレッジ比率 		 
	サイバーセキュリティ対策	<ul style="list-style-type: none"> ITセキュリティの体制・環境の強化・整備・維持 グローバルな業務継続態勢の構築 			
環境・社会	気候変動対策の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> TCFDへの賛同、TCFD提言に基づく情報開示 気候変動リスクを含むESGリスクの特定とその軽減策を精査するプロセスの導入 環境負荷低減のための環境マネジメント 	<ul style="list-style-type: none"> サステナブル・ファイナンス関与額 サステナブル投資比率 CO₂排出量 	お客様をはじめとした多様なステークホルダーの抱える課題に対しグループのさまざまな機能を活用した最適なソリューションを提供していきます。またステークホルダーとの継続的な連携を通じて社会・環境課題の解決に貢献していきます。持続可能な地球環境の保全は、経済・社会はもちろん、当社の持続的成長の基盤です	 
	地域社会への貢献、活動支援	<ul style="list-style-type: none"> 各拠点における社会貢献活動の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 社会貢献支出額 		
	金融リテラシーの向上	<ul style="list-style-type: none"> 金融経済教育の提供 	<ul style="list-style-type: none"> 金融・経済教育の提供実績 		
	多様なステークホルダーとの対話の重視	<ul style="list-style-type: none"> お客様、投資家、従業員、株主との対話を通じた社会の課題やニーズのヒアリング 	<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダーとの対話実績 		
人材、ダイバーシティ&インクルージョン	人権の尊重	<ul style="list-style-type: none"> 事業活動、サービスまたはビジネス上の関係において人権への負の影響を与えないための努力の継続 野村グループ行動規範において多様性と人権を尊重し、一切の差別を行わず、均等に機会を提供することを規定 			
	従業員エンゲージメントの向上	<ul style="list-style-type: none"> 健康経営の推進、CHO (Chief Health Officer) の任命 ダイバーシティ&インクルージョンの推進 戦略の浸透に向けたマネジメントと従業員との積極的なコミュニケーションの実施 多様な働き方を可能にする制度の整備 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員サーベイ 健康診断受診率 女性管理職比率 育児介護支援諸制度取得実績 	私たちが持続的、さらに非連続的な成長を達成するためには、多様な人材と彼らが活躍できる環境が不可欠です。全従業員が自らの能力を最大限発揮し、活躍できる環境整備に取り組み、付加価値の高いサービスを提供していきます	  
	タレントマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> オンライン研修プラットフォームの構築により研修機会を拡大、デジタルIQを活用した人材育成 女性のキャリアを支援する研修 若手従業員向けに体験型研修、海外留学の機会を提供 	<ul style="list-style-type: none"> 教育研修費 		
多様な人材の登用・採用	<ul style="list-style-type: none"> 国籍や人種、性別など、属性を問わない人物本位の採用方針のもと、多様化する金融ビジネスに対応できる人材を幅広く募集 海外拠点において現地人材の雇用・育成を重視 	<ul style="list-style-type: none"> 新規雇用者に占めるキャリア採用比率 			